

平成26年度

国の施策並びに予算に関する提案・要望

(TPP協定交渉について)

(デフレ経済からの脱却と持続的な経済成長の実現)

平成25年7月9日

全国知事会

## 1 TPP協定交渉について

- 1 TPP協定については、農林水産分野のみならず、国民生活のあらゆる分野に大きな影響を与えることが想定されることから、地方の経済活動や国民生活に与える影響や効果、関係国との交渉内容などについて、今後、国民に対する十分な情報提供と明確な説明を行うこと。  
また、関係国との交渉に当たっては、地域の活力を決して低下させることがないよう、守り抜くべき国益を守ること。
- 2 地方の基幹産業であり、国土や自然環境の保全など多面的な機能も有する農林水産業については、経済連携の推進のあるなしにかかわらず、将来にわたり持続的に発展していけるよう、その再生・強化に向け、国の責任において、安定した財源の確保を含め、具体的かつ体系的な対策を明らかにし、講ずること。
- 3 TPP協定への参加の可否については、都道府県など地方の意見を十分に聴き、国民合意を得た上で判断することとし、特に、東日本大震災からの復興を目指す被災地域に十分配慮した上で、地域の活力をいささかも損なうことのないよう慎重に対処すること。

## 2 デフレ経済からの脱却と持続的な経済成長の実現について

安倍新内閣の発足後、政府・日銀においては、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」及び「民間投資を喚起する成長戦略」が進められている。

こうした中、対米ドルで見た為替レートは、1ドル＝70円台といった、行き過ぎた円高は修正されているものの、依然としてデフレは継続しており、また、急激な為替レートの変動に伴う影響にも留意が必要である。

政府・日銀においては、引き続き、適時の景気・雇用対策の取りまとめ、「物価安定の目標」の枠組みの下での金融緩和など、デフレ経済からの脱却と為替市場の安定に向けたマクロ経済・財政金融政策を的確に実施すること。

また、政府においては、「国家戦略特区」や規制改革など、「日本再興戦略」に盛り込まれた施策を早期に具体化・実行することによって、实体经济の持ち直しの動きを確実なものとするとともに、財政規律にも留意しつつ、持続的な経済成長を実現すること。